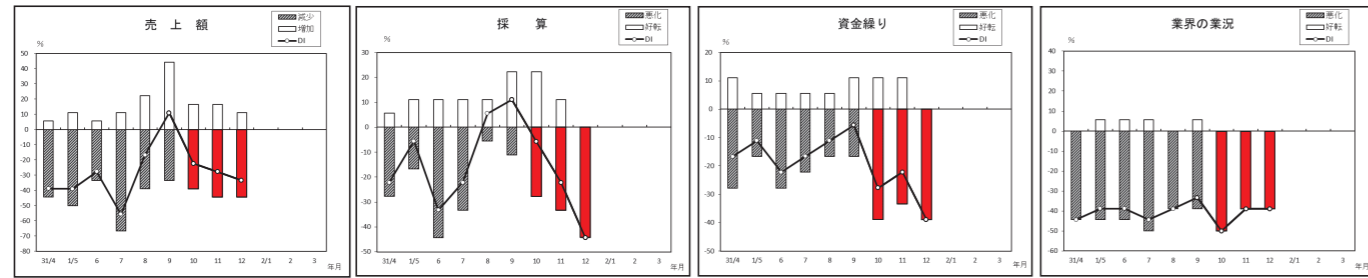


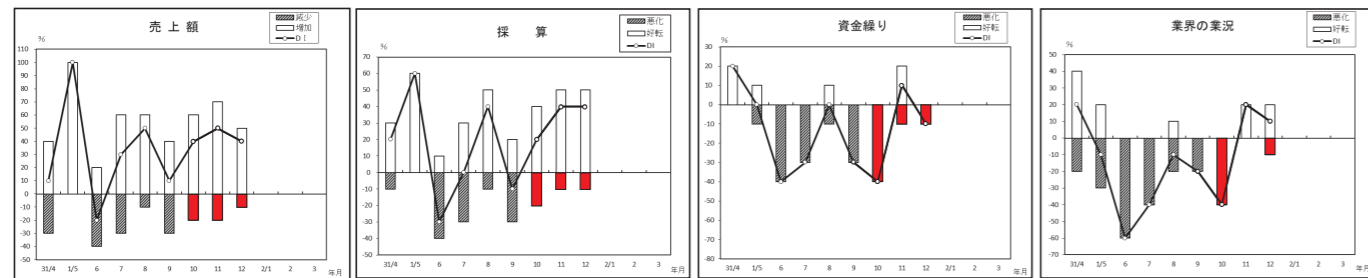
## 商業 消費税増税前の駆け込み需要の反動で厳しい状況が続く商業

商業は12月に入り、売上DIと資金繰りDIは11.1pt悪化し、採算DIは39.2ptと大きく悪化した。前四半期との比較では、全ての項目DIが悪化を示し、悪化幅は3.7pt～28.5ptとなった。消費税増税の影響で原材料の高騰、降雪需要の低迷から厳しい状況が続いている。経営支援員からは増税前の駆け込み需要が発生した反動で全体的に買い控えが発生しているとの報告があった。



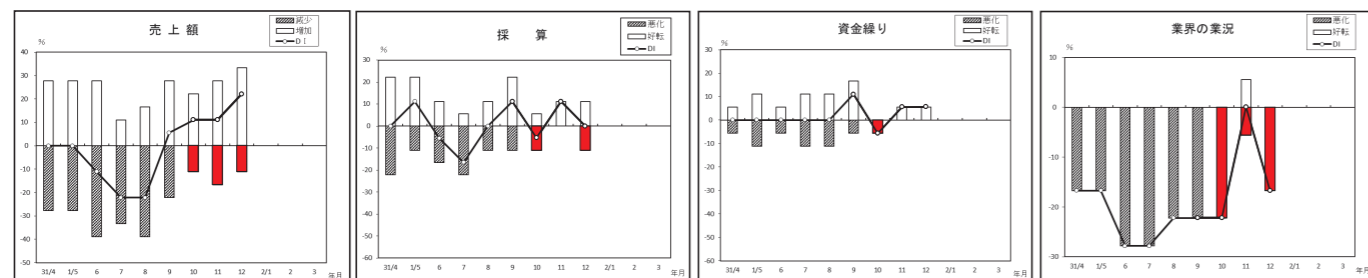
## 観光業 原材料高騰する中キャッシュレス等の恩恵を受け好調キープする観光業

観光業は10月から12月にかけて全ての項目DIで回復基調を示し、前四半期との比較でも全ての項目DIで6.7pt～23.3ptと大きく改善した。蟹の仕入値が高騰する中、好天候に恵まれインバウンド需要も好調である。また他の業種に比べてキャッシュレス・消費者還元事業の恩恵を最も受けている。経営支援員からは、利益率向上やブランド形成を狙った販促活動が活発になっているとの報告があった。



## サービス業(飲食店) 改善見られるも依然先行き不安が残るサービス業(飲食店)

サービス業は10月から12月にかけて全ての項目DIが5.5pt～11.2pt改善傾向を示した。前四半期との比較では資金繰りDIが1.8ptと小幅に悪化したものの、他の項目DIは何れも改善した。特に売上DIは27.7ptと大きく改善し、消費税増税後の価格転嫁の影響が窺える。経営支援員からは増税の影響大きく原材料の高騰や、消費者が消費控える傾向になっており、悪影響を及ぼしているとの報告があった。

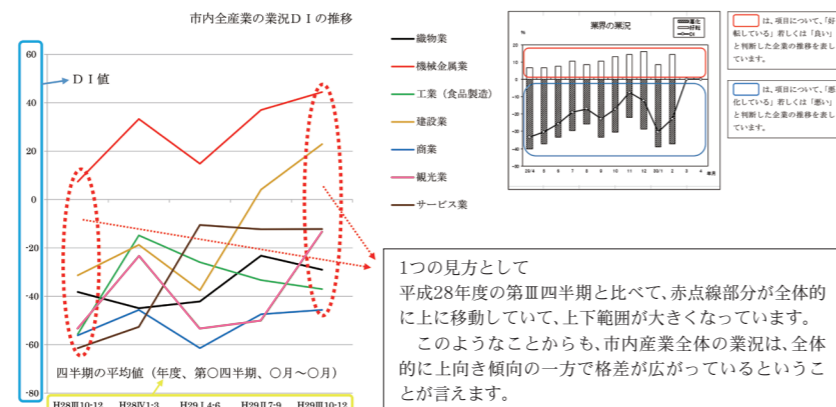


**DI値とは** DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感や売上額などの各種判断を指数化したものです。一般的に「変化の方向性を捉える」といった特徴を持つといわれ、各指標の数値が上昇しているのか低下しているのかを調べ、景気がどれくらい波及しているかを把握するためのものです。

もともとは循環する景気の動きを計測するために、NBER(全米経済研究所)でウェスリー・C・ミッチェル(Wesley Clair Mitchell)らが1938年に開発したもので、現在でも内閣府が毎月公表している「景気動向指数」の算出などに使われています。

DIの具体的な算出方法は、各指標によって異なりますが、当会では、時系列データとして【売上】【採算】【資金繰り】【業界の業況】の4項目をヒアリングし、増加(プラス)／減少(マイナス)などの属性に分類して、その属性の個数の全系列数に占める割合などから算出しています。

### グラフの見方



※ご注意ください頂かなければならない点は、これらのDI値が「絶対」若しくは「正しい」というモノではありません。あくまでも感覚的な指標であり、参考数値(材料)の1つに過ぎないことをご承知下さい。

### 経営発達支援計画

令和元年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

# 個社ニーズ・事業承継等調査レポート 地域経済動向調査レポート

～京丹後市版～

(令和元年10月～令和元年12月)

京丹後市商工会

# 個社ニーズ・事業承継等調査レポート

—事業承継ニーズ調査—

令和2年2月1日

## <調査概要>

【調査目的】個社の労働環境を把握すると共に、地域経済動向調査を併せて実施することで、事業者との関わり頻度を増やし、支援ニーズに沿った施策活用提案など支援の依頼機会の創出を目的として実施するものです。

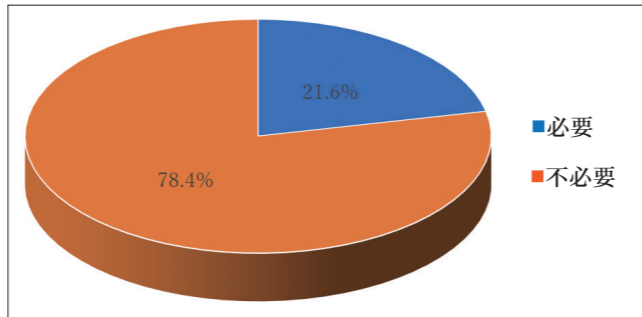
【調査対象】地域内の小規模事業者等101件〈有効回答:97事業所〉

【調査期間】2019年10月～12月

【調査方法】当商工会経営支援員の巡回ヒアリングによる調査

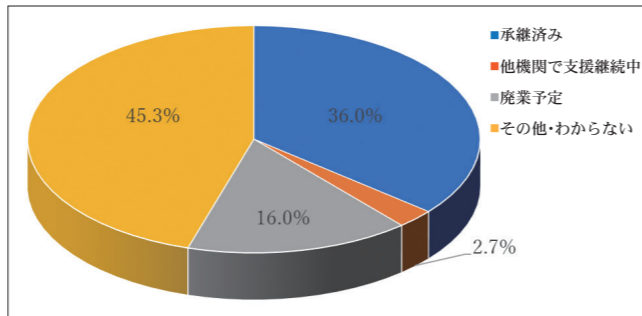
【図1】のグラフ結果の通り、21.6%もの支援ニーズがあることがわかったが、時期、内容等にバラツキが見られ、個別に対応支援する難易度も異なっていた。今後、支援策を模索する中、長期的且つ継続的な支援が必要となり、ケースバイケースでの対応力が求められてくると考えられ、集中的に支援を行う専門担当者の設置と定期的な巡回実施を実施していく必要があると考えられる。

図1:事業承継に関する支援の必要有無



一方で、78.4%が支援を不必要としており、理由は【図2】の通りであった。中でも、後ろ向きな意識である「廃業予定」と「その他・わからない」と回答した事業者が61.3%を占め、前向きな意識である「承継済み」と「現在支援中」と回答した事業者が僅か38.7%であった。

図2:支援が不必要な理由について



その他の意見としては、「会社存続が未定」、「まだ先のことで考えられない」との意見が多かった。

# 地域経済動向調査レポート—京丹後市版—

～一部キャッシュレス恩恵受けるも消費税増税による需要停滞等に苦む市内小規模企業～

令和2年2月1日

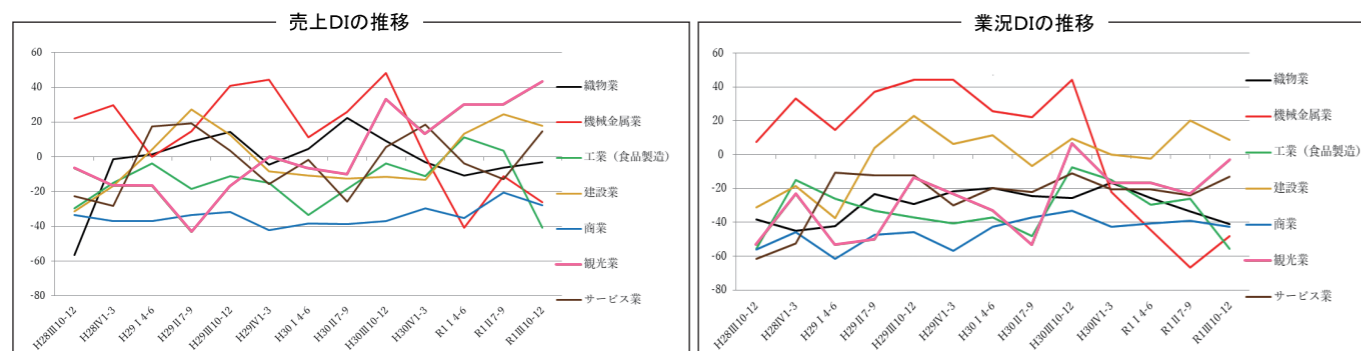
## <調査概要>

【調査対象】地域内の小規模事業者等101件 【調査期間】2019年10月～12月

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査票への選択記入式

### <産業全体> 一部キャッシュレス恩恵受けるも消費税増税による需要停滞等に苦む市内企業

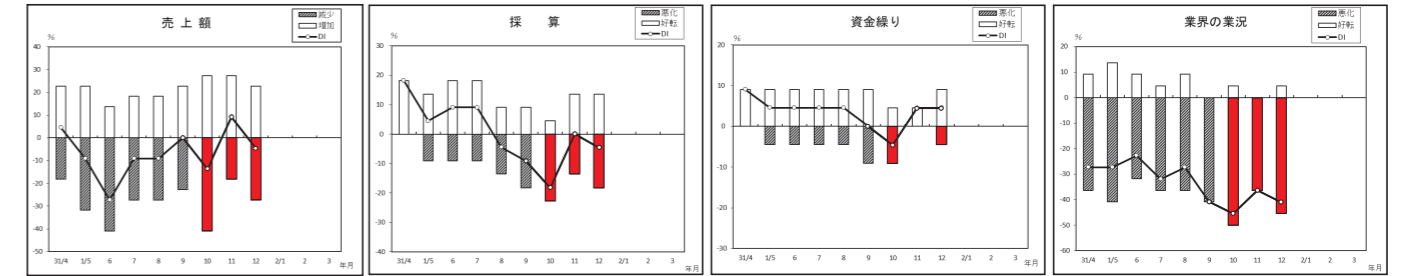
10月～12月の小規模事業者経済動向調査は、売上・採算DI(景気動向指数・前四半期対比)は全てのDIが悪化となった。売上・資金繰り・業況DIの悪化幅は僅かであったが、採算DIは8.5ptも悪化した。消費税率が10%に引き上げられたことで、業種を問わず売上の鈍化や原価高による業績悪化の声が高まっている。一方で一部業種はキャッシュレス対応等によって恩恵を受けたとの報告もあった。何れにしても、全体的に人手不足の中、増税分の価格転嫁についての課題が顕著化してきている。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

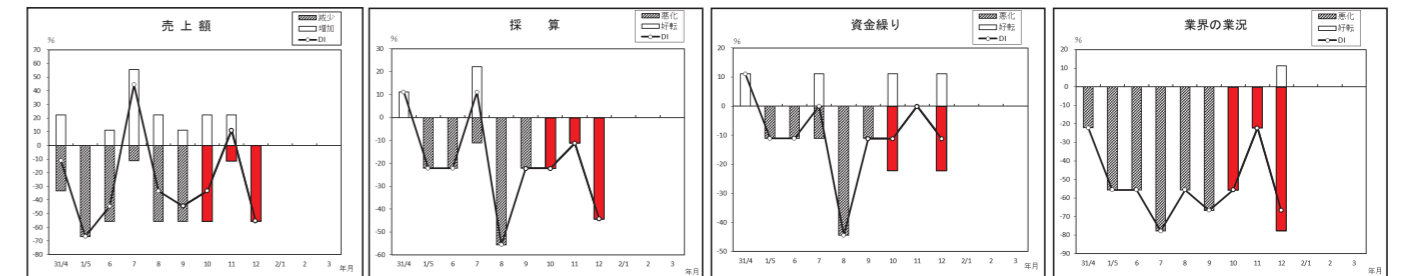
## 織物業 比較的受注量安定するも消費税増税による影響で採算悪化を招く織物業

織物業の売上DIは12月に入り悪化したが、全四半期との比較では3.1pt改善した。資金繰りDIについても小幅悪化で、悪いなりに比較的受注量は安定していたとの声が多く見られた。一方、採算DIは6.1pt、業況DIは7.6pt悪化し消費税による原材料等の高騰基調が足かせとなっているとの声が見られた。経営支援員からは織手不足の影響が顕著化してきており、設備投資意欲も低下してきているとの報告も見られた。



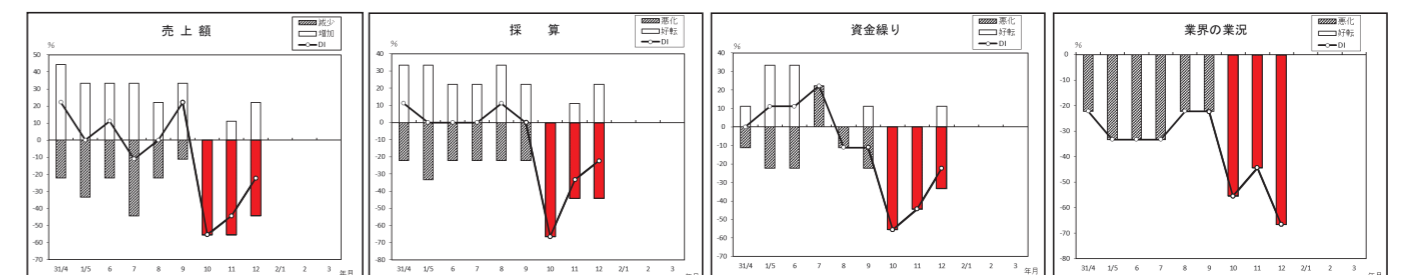
## 機械金属業 一部受注で回復の兆しあるも依然先行き不透明な状況が続く機械金属業

機械金属業については全項目DIで一時的に改善傾向示すも12月に入り大きく悪化した。全四半期との比較でも資金繰りDIが11.1pt改善したが依然悪化水準で、他の項目DIについても3.7pt～16.5pt悪化した。米中貿易摩擦の改善で回復の兆しが見られるものの、産業全体同様、消費税増税が売上と業況感に影を落としたと伺える。経営支援員からは、自動車、建設機械関連部品は悪化傾向の一方で、半導体関連部品は回復の兆しがあるとの報告があった。



## 工業(食品製造) 消費税増税等の影響で深刻な落ち込みを見せた工業(食品製造)

工業(食品製造)の売上DI、採算DI、資金繰りDIは、10月から12月にかけて33.4pt～44.5ptと改善示すも、業況DIは11.1pt悪化し、前四半期との比較では全ての項目DIが大きく悪化を示した。特に売上DIは44.5ptも悪化した。経営支援員からは、お歳暮商品の売れ行きが不調な上、軽減税率の対象外の容器類によって採算悪化を招いているとの報告があった。



## 建設業 堅調に推移するも増税の影響で利益確保・資金繰りに苦む建設業

建設業については10月～12月にかけて全ての項目DIで不変若しくは改善傾向を示し、前四半期との比較では小幅に悪化したが堅調に推移している。除雪収入が減少する一方で、民需・公需を問わず工事は旺盛で繁忙な状況が続いている。経営支援員からは消費税増税や特定の建築資材不足の価格高騰による採算悪化、人手不足で工期が遅れがちで、入金完成工事後にあるため資金繰りに苦慮しているとの報告があった。

